



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月17日

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <https://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-482-6912

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,076		1,033		1,087		709	
2021年3月期	8,163	10.0	418	36.1	460	30.3	325	34.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,068百万円 (%) 2021年3月期 648百万円 (144.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	85.13		6.8	8.6	10.3
2021年3月期	39.18		3.3	3.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,451	10,917	81.2	1,309.19
2021年3月期	11,987	9,989	83.3	1,202.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,917百万円 2021年3月期 9,989百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	63	119	170	2,909
2021年3月期	1,070	277	195	3,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	166	51.0	1.7
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	250	35.2	2.4
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		36.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	2.7	330	41.2	390	34.0	260	37.0	31.21
通期	10,300	2.2	930	10.0	1,000	8.1	680	4.1	81.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,900,000 株	2021年3月期	9,900,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,561,055 株	2021年3月期	1,590,493 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,329,917 株	2021年3月期	8,298,842 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,621		914		1,123		798	
2021年3月期	7,842	9.5	357	34.7	396	30.2	265	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	95.82	
2021年3月期	31.99	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,993	10,499	80.8	1,259.14
2021年3月期	11,575	9,585	82.8	1,153.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,499百万円 2021年3月期 9,585百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(追加情報)	20
4. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う個人消費の低迷など厳しい状況が続いてきましたが、ワクチン接種率の上昇や感染症対策の継続、また、世界経済の堅調な回復を背景に、輸出や製造業全般で設備投資需要が増加するなど、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いております。しかしながら、感染再拡大や世界的な半導体、工業製品の部品等の需給逼迫、更にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻に端を発した資源価格の高騰等、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、海外経済においては、米国、欧州及び中国を中心に回復基調が続いておりますが、原材料価格の上昇やウクライナ情勢等により、先行きは不確実性が高まっております。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み等により、自動車関連市場や半導体関連市場、また、5G(第5世代移动通信システム)関連市場など、グローバルで需要の回復が進んでおります。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、営業活動の制約を受けたものの、受注環境は好調に推移しており、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場へ顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、感染拡大防止に対応したオンライン商談やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めると共に、部品調達活動、生産活動にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、米国、中国を中心に海外売上高の大幅な増収により、100億7千6百万円(前年同期は81億6千3百万円)となりました。

損益面におきましては、部品調達価格等仕入コストの上昇や売上高の増加により輸出輸送費等販売費並びに研究開発費の増加はあったものの、営業利益10億3千3百万円(前年同期は4億1千8百万円の営業利益)、経常利益10億8千7百万円(前年同期は4億6千万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益7億9百万円(前年同期は3億2千5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は1億3千4百万円、営業利益は1千5百万円それぞれ減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は僅少であります。

当社は、2022年3月30日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行すること、及びその移行準備として分割準備会社を2社設立することを決議し、それぞれ2022年4月1日に設立いたしました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器に動きがありました。また、安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁試験抵抗試験器として電池関連市場向けに大きく伸ばいたしました。

以上の結果、売上高は23億6千9百万円(前年同期は17億1百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は2千2百万円減少しております。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、次世代車載関連市場、半導体関連市場、5G関連市場及び電子部品市場への評価試験や製造設備用として大きく伸ばいたしました。交流電源は、次世代車載関連市場、ICT関連市場やエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として大きく伸ばいたしました。電子負荷装置は、次世代車載関連市場への評価試験用として大きく伸ばいたしました。

以上の結果、売上高は72億8千5百万円(前年同期は61億2千5百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は1億1千万円減少しております。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた製品の修理・校正サービス等の売上が回復してまいりました。

以上の結果、売上高は4億2千万円(前年同期は3億3千6百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の売上高は1百万円減少しております。

また、「修理・校正サービス等」は、前連結会計年度までは「サービス・部品等」と記載しておりましたが、当連結会計年度の期首から名称を変更しております。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場や半導体関連市場への直流電源が好調に推移いたしました。また、グリーンエネルギー政策により需要が拡大しているエネルギー関連市場への交流電源及び設備投資が好調な半導体関連市場及び宇宙産業市場への電子負荷装置が大きく伸ばいたしました。

欧州では、全般的に動きがあり、特にパワー半導体関連市場への直流電源や車載関連市場への電子負荷装置に動きがありました。

アジアにおいては、一部地域ではロックダウンによる活動制限がありましたが、全般的に投資活動は活発であり、その内、中国では、自動車のEV化が加速する中、電池関連市場への安全関連試験機器、5G関連需要による半導体関連市場や車載関連市場への直流電源がそれぞれ大きく伸ばいたしました。一方、韓国では、車載関連市場への交流電源及び電子負荷装置が好調に推移し、東南アジアでは、電子部品市場への安全関連試験機器、ICT関連市場への交流電源及び車載関連市場への電子負荷装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は45億1千6百万円(前年同期は27億5千7百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は2千2百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、好調な受注環境の中で安定した生産活動等のための商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加に加え、一部の部品等の納入遅延等もあり、仕掛品が増加したこと、並びに投資有価証券の期末時価の上昇による増加等により、前連結会計年度末に比べ14億6千4百万円増加し、134億5千1百万円となりました。

負債は、棚卸資産の仕入等の増加による支払手形及び買掛金の増加並びに法人税、住民税及び事業税の増加による未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加し、25億3千4百万円となりました。

純資産は、配当の実施による剰余金の減少等により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び投資有価証券の期末時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円増加し、109億1千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ1億7千8百万円(5.8%)減少し、29億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6千3百万円の収入(前連結会計年度10億7千万円の収入)となりました。これは、棚卸資産の増加額9億9千万円及び法人税等の支払額3億5千2百万円並びに売上債権の増加額2億2千3百万円等による資金の減少が、税金等調整前当期純利益10億8千7百万円の計上並びに仕入債務の増加額3億1千1百万円等による資金の増加を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千9百万円の支出(前連結会計年度2億7千7百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億3千6百万円及び無形固定資産の取得による支出1千3百万円等による資金の減少が、有価証券の売却及び償還による収入4千万円による資金の増加を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千万円の支出(前連結会計年度1億9千5百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額1億6千6百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大、半導体等の部品の需給逼迫やロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う資源価格の高騰などの影響により、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不確実性の高い状況が続くものと推測しております。

一方で、デジタル改革並びに日本を含む主要国が脱炭素社会の実現を目指す中、自動車のEV関連投資やグリーン化政策関連への投資も期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルビジネス及びソリューションビジネスの拡大に取り組むべく、航空宇宙、電池、自動車のCASE関連、サーバー・ICTの4つの市場を重点市場として国内外の顧客ニーズに合わせたソリューションビジネスの積極的展開、Webマーケティングを活用したプレゼンス向上を進めてまいります。また、従来の営業スタイルにとらわれることなくスマート営業化を図ると共にマーケティング及びユーザーリレーションの強化を図ってまいります。

また、国際競争力やお客様の課題解決に役立つ製品開発を進めてまいります。部品調達納期の長期化や調達価格等仕入コストの上昇、さらに資源価格の高騰による輸送費の上昇等が予想されます。

このような状況を踏まえ、売上高 103 億円、営業利益 9 億 3 千万円、経常利益 10 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 6 億 8 千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,164,500	2,995,602
受取手形及び売掛金	1,664,176	—
受取手形	—	57,427
売掛金	—	1,605,467
電子記録債権	372,425	607,942
商品及び製品	567,579	770,053
仕掛品	465,703	630,139
原材料及び貯蔵品	706,863	1,396,357
未収消費税等	—	28,702
その他	78,387	95,235
流動資産合計	7,019,636	8,186,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,719,129	2,726,534
減価償却累計額	△2,126,695	△2,193,022
建物及び構築物(純額)	592,433	533,511
機械装置及び運搬具	439,598	436,871
減価償却累計額	△327,416	△355,982
機械装置及び運搬具(純額)	112,182	80,888
工具、器具及び備品	2,043,502	2,118,392
減価償却累計額	△1,751,708	△1,828,656
工具、器具及び備品(純額)	291,793	289,736
土地	1,454,495	1,454,495
リース資産	22,039	22,039
減価償却累計額	△12,369	△16,152
リース資産(純額)	9,669	5,886
建設仮勘定	—	957
有形固定資産合計	2,460,574	2,365,476
無形固定資産		
投資その他の資産	118,878	99,321
投資有価証券	1,558,898	1,890,736
繰延税金資産	6,844	7,144
保険積立金	709,404	742,069
差入保証金	54,041	54,392
その他	60,806	107,757
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,387,979	2,800,085
固定資産合計	4,967,433	5,264,882
資産合計	11,987,069	13,451,809

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,979	909,969
リース債務	4,157	2,871
未払金	263,201	215,765
未払法人税等	235,155	353,823
未払消費税等	59,198	8,204
賞与引当金	183,837	249,627
役員賞与引当金	22,000	58,000
製品保証引当金	7,662	7,812
その他	114,656	※2 154,510
流動負債合計	1,439,848	1,960,583
固定負債		
長期未払金	70,367	70,367
リース債務	6,512	3,640
繰延税金負債	52,803	89,690
役員退職慰労引当金	494	—
退職給付に係る負債	158,175	137,770
長期預り保証金	269,577	272,480
固定負債合計	557,929	573,950
負債合計	1,997,778	2,534,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,768,158	2,781,694
利益剰余金	5,209,370	5,749,580
自己株式	△789,051	△774,514
株主資本合計	9,389,727	9,958,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,951	799,660
為替換算調整勘定	44,575	138,917
退職給付に係る調整累計額	12,037	20,687
その他の包括利益累計額合計	599,564	959,265
純資産合計	9,989,291	10,917,275
負債純資産合計	11,987,069	13,451,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,163,175	※1 10,076,306
売上原価	※2 3,969,501	※2 5,033,568
売上総利益	4,193,674	5,042,737
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,775,599	※3,※4 4,009,084
営業利益	418,074	1,033,653
営業外収益		
受取利息	2,935	3,411
受取配当金	49,971	60,733
その他	20,746	18,591
営業外収益合計	73,653	82,736
営業外費用		
支払利息	2,560	2,719
売上割引	15,982	—
為替差損	4,945	18,429
支払手数料	2,002	1,999
保険解約損	3,879	—
調達代行による損失	—	3,527
その他	2,198	1,898
営業外費用合計	31,569	28,574
経常利益	460,158	1,087,815
税金等調整前当期純利益	460,158	1,087,815
法人税、住民税及び事業税	220,054	451,550
法人税等調整額	△85,060	△72,856
法人税等合計	134,993	378,693
当期純利益	325,164	709,122
親会社株主に帰属する当期純利益	325,164	709,122

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	325,164	709,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,179	256,709
為替換算調整勘定	41,768	94,342
退職給付に係る調整額	43,607	8,649
その他の包括利益合計	※ 323,555	※ 359,701
包括利益	648,720	1,068,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,720	1,068,823
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,760,151	5,074,527	△806,243	9,229,685
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,201,250	2,760,151	5,074,527	△806,243	9,229,685
当期変動額					
剰余金の配当			△190,321		△190,321
親会社株主に帰属する当 期純利益			325,164		325,164
自己株式の取得					—
自己株式の処分		8,006		17,191	25,197
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8,006	134,843	17,191	160,041
当期末残高	2,201,250	2,768,158	5,209,370	△789,051	9,389,727

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	304,771	2,806	△31,569	276,008	9,505,694
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	304,771	2,806	△31,569	276,008	9,505,694
当期変動額					
剰余金の配当					△190,321
親会社株主に帰属する当 期純利益					325,164
自己株式の取得					—
自己株式の処分					25,197
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	238,179	41,768	43,607	323,555	323,555
当期変動額合計	238,179	41,768	43,607	323,555	483,597
当期末残高	542,951	44,575	12,037	599,564	9,989,291

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,768,158	5,209,370	△789,051	9,389,727
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,722		△2,722
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,201,250	2,768,158	5,206,648	△789,051	9,387,004
当期変動額					
剰余金の配当			△166,190		△166,190
親会社株主に帰属する当 期純利益			709,122		709,122
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		13,536		14,659	28,195
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	13,536	542,932	14,537	571,005
当期末残高	2,201,250	2,781,694	5,749,580	△774,514	9,958,010

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	542,951	44,575	12,037	599,564	9,989,291
会計方針の変更による 累積的影響額					△2,722
会計方針の変更を反映した 当期首残高	542,951	44,575	12,037	599,564	9,986,568
当期変動額					
剰余金の配当					△166,190
親会社株主に帰属する当 期純利益					709,122
自己株式の取得					△121
自己株式の処分					28,195
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	256,709	94,342	8,649	359,701	359,701
当期変動額合計	256,709	94,342	8,649	359,701	930,706
当期末残高	799,660	138,917	20,687	959,265	10,917,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,158	1,087,815
減価償却費	280,818	269,007
株式報酬費用	25,197	27,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,863	△7,942
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	354	△494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,318	65,502
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	36,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,098	150
受取利息及び受取配当金	△54,249	△67,372
支払利息	18,543	2,719
保険解約損益 (△は益)	3,879	—
売上債権の増減額 (△は増加)	664,168	△223,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,399	△990,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,471	311,566
保険積立金の増減額 (△は増加)	13,038	△32,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,555	△51,169
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△28,702
未払金の増減額 (△は減少)	△16,059	△50,122
その他	8,538	3,616
小計	1,212,044	351,687
利息及び配当金の受取額	54,300	67,398
利息の支払額	△18,663	△2,560
法人税等の支払額	△177,099	△352,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,581	63,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	40,000
有形固定資産の取得による支出	△178,877	△136,310
無形固定資産の取得による支出	△31,894	△13,307
投資有価証券の取得による支出	△88,417	△8,370
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,811	—
その他	639	△1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,738	△119,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△121
リース債務の返済による支出	△4,006	△4,157
配当金の支払額	△191,393	△166,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,399	△170,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,384	47,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,828	△178,578
現金及び現金同等物の期首残高	2,464,286	3,088,114
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,088,114	※ 2,909,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 フジテック株式会社
 菊水貿易(上海)有限公司
 KIKUSUI AMERICA, INC.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

主として総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社において、従業員、嘱託社員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を主要な事業としております。また、製品の修理・校正サービス等を行っており、全て顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

製品等の販売については、多くの場合、当該製品等の引渡時点において顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

一部の特注品に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識しない方法によっております。

修理・校正サービスについては、修理・校正サービスの作業が完了し、引渡時点において顧客への履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

製品の販売時に、品質保証型の製品保証に加えて、有償にて期間の定めのある保守サービスを提供する場合には、顧客との契約に基づく保守契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

顧客との契約における対価に販売金額に基づくリベートや売上割引等の変動対価が含まれている場合には、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	6,844	7,144
繰延税金負債と相殺前の金額	328,715	428,785

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、翌連結会計年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

なお、スケジューリング不能な将来減算一時差異に係る評価性引当金64,460千円を繰延税金資産から差し引いております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点の新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン接種の進捗状況等外部の情報源に基づく分析等を踏まえて、翌連結会計年度以降の一定期間にわたり当該影響が継続するものの、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないとの仮定のもと当該見積りを行っております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、先行きの不確実性が高く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(退職給付関係)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	158,175	137,770
数理計算上の差異の未償却残高	12,037	20,687

なお、数理計算上の差異の未償却残高は退職給付に係る調整累計額として純資産の部に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付費用及び負債は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の前提条件に基づき算出しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としており、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応するスポットレートを割引率とするデュレーションアプローチによって算出しております。

長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

退職給付費用及び負債の算定における前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）が当連結会計年度の期首より適用されたことに伴い、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（1）変動対価

販売金額に基づくリベートや売上割引等について、従来、支払の可能性が高いと判断された時点で販売費及び一般管理費または営業外費用として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除する方法に変更しております。

（2）一定の期間にわたり充足される履行義務

一部の特注品に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識しない方法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89－2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「売掛金」が83,428千円、「未払金」が78,960千円、流動負債「その他」が635千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」は134,154千円、「販売費及び一般管理費」は118,751千円、「営業利益」は15,403千円それぞれ減少しております。また、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響額は僅少であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額（△は減少）」は83,428千円、「未払金の増減額（△は減少）」は78,960千円、「その他」は577千円、それぞれ減少しております。なお、「税金等調整前当期純利益」への影響額は僅少であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,722千円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

- ※2 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	16,095千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,076,306千円

- ※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	54,159千円	38,222千円

- ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	868,363千円	830,519千円
賞与引当金繰入額	74,328千円	103,348千円
役員賞与引当金繰入額	22,000千円	58,000千円
製品保証引当金繰入額	△843千円	150千円
退職給付費用	34,716千円	31,249千円
役員退職慰労引当金繰入額	354千円	53千円
研究開発費	1,170,431千円	1,273,259千円

- ※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,170,431千円	1,273,259千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	336,116千円	363,467千円
組替調整額	△115千円	－千円
税効果調整前	336,000千円	363,467千円
税効果額	△97,821千円	△106,758千円
その他有価証券評価差額金	238,179千円	256,709千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	41,768千円	94,342千円
為替換算調整勘定	41,768千円	94,342千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	48,018千円	8,462千円
組替調整額	14,816千円	4,000千円
税効果調整前	62,835千円	12,462千円
税効果額	△19,227千円	△3,813千円
退職給付に係る調整額	43,607千円	8,649千円
その他の包括利益合計	323,555千円	359,701千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	－	－	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,625,153	－	34,660	1,590,493

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少34,660株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	190,321	23	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,190	20	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,493	117	29,555	1,561,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式買取による増加117株であります。

減少数の内訳は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少29,555株であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,190	20	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,168	30	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	3,164,500千円	2,995,602千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△76,386千円	△86,066千円
現金及び現金同等物	3,088,114千円	2,909,535千円

(セグメント情報)

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,202.15円	1,309.19円
1株当たり当期純利益	39.18円	85.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	325,164	709,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	325,164	709,122
普通株式の期中平均株式数(株)	8,298,842	8,329,917

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,989,291	10,917,275
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	9,989,291	10,917,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,309,507	8,338,945

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

・会社分割による持株会社体制への移行に向けた準備会社設立及び吸収分割契約締結

当社は、2022年3月30日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行すること、及びその移行準備として分割準備会社を2社設立することを決議し、それぞれ2022年4月1日に設立いたしました。また、2022年5月13日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割により、当社製品の販売、開発事業及びこれらに関連する輸出入事業を当社の100%子会社である菊水電子準備株式会社に、当社製品の製造事業及び当該事業に関連する輸出入事業を当社の100%子会社である菊水エムズ株式会社に、それぞれ承継させるべく、当社及び上記各100%子会社2社との間で2022年10月1日を効力発生日とする吸収分割契約を締結することを決議いたしました（以下、これらの会社分割を総称して「本分割」といいます。）。

持株会社体制への移行に伴い、当社は、本分割の効力が生じることを条件として、当社の商号を「菊水ホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定であります。なお、持株会社体制への移行につきましては、2022年6月29日開催の当社第71回定時株主総会において、関連議案の承認可決が得られること及び必要に応じ関係官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

会社分割による持株会社体制への移行

1. 持株会社体制へ移行する目的

当社は2021年度に創立70年を迎えました。この間「計測と電源のエキスパート」企業として、電子計測器・電源機器の製造販売事業等を展開し、高品質の製品を提供することで、お客様から必要とされる企業を目指し、事業拡大に取り組んで参りました。

当社グループが更なる企業価値の向上と持続的な成長を実現するためには、より一層の経営基盤の強化と経営の効率化や市場環境の変化に柔軟に対応できるよう、グループガバナンスの強化及び経営資源配分の最適化並びに次世代に向けた経営人材の育成、機動的な組織体制を構築することが必要であると考えております。

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に向けた検討を開始することを決議して以降、これまでの間、事業や組織の在り方や運営体制、ガバナンス体制の検討を行って参りました。その検討の結果、当社は持株会社体制へ移行することにより、機動的な組織構造を実現しつつ、次世代に向けた経営人材を育成することが、次世代の当社グループの設計として最善と考えるに至ったものであります。

2 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本分割の日程

準備会社設立(2社)取締役会決議	2022年3月31日
準備会社設立(2社)	2022年4月1日
吸収分割契約承認取締役会決議	2022年5月13日
吸収分割契約締結	2022年5月13日
吸収分割契約承認株主総会	2022年6月29日(予定)
吸収分割の効力発生日及び分割登記	2022年10月1日(予定)

(2) 本分割の方式

当社を吸収分割会社として、菊水電子準備株式会社及び菊水エムズ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。また、当社は菊水ホールディングス株式会社と社名変更し、持株会社として引き続き上場を維持する予定であります。

(3) 本分割に係る割当の内容

承継会社2社は本分割に際し、承継会社2社がそれぞれ承継する承継対象権利義務の対価として、当社に対して株式その他の金銭等の割当ては行いません。

(4) 本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本分割により増減する資本金等

本分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本分割により、承継会社2社は、効力発生日において、当社の営む当社製品の販売及び開発事業並びに当社製品の製造事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務(本吸収分割契約に別段の定めがあるものを除きます。)をそれぞれ承継いたします。なお、本分割により承継会社2社が当社から承継する債務については、いずれも免責的債務引受の方法により承継するものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社2社いずれも、本分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、本分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本分割において、当社及び承継会社2社の債務の履行の見込みにつきましては、問題がないと判断しております。

3 本分割の当事会社の概要

(1) 分割会社の概要

	分割会社(当社) (2022年3月31日現在)	
(1) 商号	菊水電子工業株式会社(2022年10月1日付で「菊水ホールディングス株式会社」に商号変更予定。)	
(2) 所在地	神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 一夫	
(4) 事業内容	各種電子計測器、産業用電源装置、ソフトウェアの設計、製造、販売及び輸出入	
(5) 資本金	2,201百万円	
(6) 設立年月日	1951年8月8日	
(7) 発行済株式数	9,900,000株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ケーティーエム	10.90%
	菊水取引先持株会	10.11%
	菊水電子工業従業員持株会	4.54%
	株式会社みずほ銀行	4.32%
	小林 寛子	4.16%
	日本生命保険相互会社	3.61%
	アジア電子工業株式会社	3.48%
	ケル株式会社	2.64%
	株式会社三菱UFJ銀行	2.57%
	橋本 幸雄	2.25%

(2) 承継会社の概要

	承継会社 1 (2022年4月1日現在)	承継会社 2 (2022年4月1日現在)		
(1) 商号	菊水電子準備株式会社(2022年10月1日付で「菊水電子工業株式会社」に商号変更予定。)	菊水エムズ株式会社		
(2) 所在地	神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号	山梨県南都留郡富士河口湖町勝山 2805 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松村 尚彦	代表取締役 流石 昭仁		
(4) 事業内容	当社製品の販売、開発事業及びこれらに関連する輸出入事業	当社製品の生産及び当該事業に関連する輸出入事業		
(5) 資本金	100 百万円	100 百万円		
(6) 設立年月日	2022年4月1日	2022年4月1日		
(7) 発行済株式数	2,000 株	2,000 株		
(8) 決算期	3月31日	3月31日		
(9) 大株主及び持株比率	当社 100.00%	当社 100.00%		
(10) 当社との関係	資本関係	当社の100%出資の子会社であります。	資本関係	当社の100%出資の子会社であります。
	人的関係	当社より取締役3名及び監査役1名を派遣しております。	人的関係	当社より取締役1名及び監査役1名を派遣しております。
	取引関係	営業を開始していないため、現時点における当社との取引関係はございません。	取引関係	営業を開始していないため、現時点における当社との取引関係はございません。

4 直前事業年度(2022年3月期)の財政状態及び経営成績

	分割会社(当社)	承継会社 1	承継会社 2
名称	菊水電子工業株式会社	菊水電子準備株式会社	菊水エムズ株式会社
純資産	10,917 百万円	100 百万円	100 百万円
総資産	13,451 百万円	100 百万円	100 百万円
1株当たり純資産	1,309 円 19 銭	50,000 円	50,000 円
売上高	10,076 百万円	—	—
営業利益	1,033 百万円	—	—
経常利益	1,087 百万円	—	—
当期純利益	709 百万円	—	—
1株当たり当期純利益	85 円 13 銭	—	—

(注) 承継会社1及び承継会社2は、2022年4月1日に設立されており、直前事業年度が存在しないため、設立日における純資産、総資産、1株当たり純資産のみを記載しております。

5 分割する事業部門の内容

(1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
菊水電子準備株式会社	当社製品の販売、開発事業及びこれらに関連する輸出入事業
菊水エムズ株式会社	当社製品の生産及び当該事業に関連する輸出入事業

(2) 分割する部門の経営成績(2022年3月期)

① 当社製品の販売、開発事業及びこれらに関連する輸出入事業

	分割対象事業(a)	当社連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	9,621百万円	10,076百万円	95.5%

② 当社製品の生産及び当該事業に関連する輸出入事業

本分割は、電気計測器等の製造事業及びこれに関連する輸出入事業を対象としているため、記載対象となる売上高はありません。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2022年3月期)

① 当社製品の販売、開発事業及びこれらに関連する輸出入事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,113百万円	流動負債	204百万円
固定資産	2,127百万円	固定負債	412百万円
合計	5,241百万円	合計	616百万円

(注) 上記金額は、2022年3月31日時点の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

② 当社製品の生産及び当該事業に関連する輸出入事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,880百万円	流動負債	85百万円
固定資産	696百万円	固定負債	一百万円
合計	2,577百万円	合計	85百万円

(注) 上記金額は、2022年3月31日時点の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

6 本分割後の状況

	分割会社(当社)	承継会社1	承継会社2
(1) 商号	菊水ホールディングス株式会社 (2022年10月1日付で「菊水電子工業株式会社」より商号変更予定。)	菊水電子工業株式会社 (2022年10月1日付で「菊水電子準備株式会社」より商号変更予定。)	菊水エムズ株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央6番1号サウスウッド4階 (2022年10月1日付で「神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号」より本店所在地を変更予定。)	神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号	山梨県南都留郡富士河口湖町勝山2805番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 一夫	代表取締役 松村 尚彦	代表取締役 流石 昭仁
(4) 事業内容	グループの経営管理等	当社製品の販売、開発事業及びこれらに関連する輸出入事業	当社製品の生産及び当該事業に関連する輸出入事業
(5) 資本金	2,201百万円	100百万円	100百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日

7 今後の見通し

承継会社2社は、いずれも当社の完全子会社であるため、本分割が当社の連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は軽微であります。また、本分割後の当社の収入は、子会社からの配当収入、管理業務受託による収入等が中心となり、費用は持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う機能に係るものが中心となる予定であります。

8 実施予定の会計処理の概要

本件吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。